



解雇争議を解決できない理由はない！

必要のない整理解雇から 15 年、人権侵害はもはや許されない！

2010 年の大晦日、JAL は経営再建の過程でパイロット 81 名と客室乗務員 84 名を解雇しました。「年齢の高い者は将来の貢献度が低い」として、ベテラン乗務員（機長 55 歳以上、副操縦士 48 歳以上、客室乗務員 53 歳以上）と、病気欠勤者が対象でした。

会社は、「更生計画の人員削減目標に達しない」という理由で、私たち 165 名を解雇しました。しかし、実際には、人員削減は目標を大幅に超過達成していた事が、会社が国土交通省に提出した「2010 年度 JAL グループ安全報告書」から明らかになっています。

会社は、解雇時の在籍人数を「非公開の情報」として隠し続けてきました（2014 年 4 月 16 日国会答弁）。その理由について、会社は「当時、裁判が進行していたため」と超党派国会議員の質問に答えています（2024 年 9 月 25 日）。会社は削減数を隠して、165 名の解雇を強行したのです。このような人権侵害は許されません。

日本人より高報酬の外国人パイロットを 70 人も採用！

それなのに被解雇者を一人も復職させないのはなぜ？

JAL はこれまでにパイロット 700 人を採用、今年度から日本人採用に加えて新たに高額報酬で外国人パイロット 70 人を採用します。また、客室乗務員については昨年度までに 7,500 人を採用、更に昨年度から社員の縁故者募集を実施、採用になれば 10 万円の報奨金を出すとしています。こうした状況にあっても、被解雇者を一人も職場復帰させようとしません。

ベテラン乗務員の解雇がもたらした現場への影響

世界中でベテラン乗務員を優先して解雇した航空会社など聞いたことがありません。ここ数年安全トラブルが止まらず、2024 年以降、国土交通省から 4 件が重大事故・インシデントと認定されました。その背景には、経験豊かなモノ言う乗務員の解雇や、鳥取社長も「おかしいことをおかしいと言えない状況がある」（2025 年 1 月 24 日）と認める、管理強化による風通しの悪い職場環境等があります。



～この一年間の安全トラブルの例（嚴重注意含む）～

2024 年 12 月	メルボルンで機長 2 名が過剰飲酒
2025 年 2 月	シアトル空港でデルタ機に右翼端を衝突（事故）
2025 年 3 月	離陸前、客室の酸素マスクが落下、マスクのカバーをガムテープで止め離陸
2025 年 4 月	羽田空港で離陸中に滑走路中心線を外れ離陸中断、誘導路灯を破損

石破総理大臣がJAL解雇争議の本質を指摘！

2023年5月、議員会館事務所で石破茂衆議院議員とJAL被解雇者組合で解雇問題について懇談をする機会がありました。組合代表4名から説明を受けた石破茂議員は「この解雇はモノ言う労働者排除ですね。労働組合潰しではないですか」と率直に感想を述べました。

社員に責任はありません！

破綻の原因は「放漫経営」と「政府の間違った航空行政」！



JAL 破綻の原因は、上記の放漫経営や、反社会的勢力との癒着体質にありました。
ところが経営者は一人も責任をとっていません。

争議の解決こそ企業発展への道

私たちは長年にわたり、JALの乗務員として必死に安全運航を支えてきました。しかし、必要もなく不当に解雇され、争議は15年に及んでいます。この解雇は人権侵害であり社会的にも許されません。私たちはJALの「安全軽視」「人権軽視」の体質を改めさせるためにも、これからも解雇争議の解決を世論に訴えていきます。

社員を大切にしない会社が発展することなどあり得ません。また、解雇争議は企業にとってマイナス要因以外の何物でもなく、解決なくして企業の発展はありません。争議の解決は安全運航の確立にも繋がります。株主の皆様のご理解とご支援をお願い致します。

JAL 被解雇者労働組合(JHU)
連絡先:03-6423-7878(JAL 争議団)